

多文化共生のまちづくり検討会議を開催します

【総合計画：5-3-2 多文化共生社会の形成】

事業名	多文化共生推進事業			部課名等	企画部秘書課	
歳出科目	02.01.12.0302			3か年実施計画		
事業費 2,596 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	2,596 千円

(一般会計予算書 106 頁～107 頁)

在住外国人が増加する中、国籍、民族等の異なる人々が、文化的な違いを理解し、誰もが暮らしやすい社会を推進するため、公的機関、地域団体、民間団体等で構成する「多文化共生のまちづくり検討会議」を開催し、施策・方針等を検討します。

◎当該年度事業内容

1. 多文化共生推進計画策定支援業務委託 1,749 千円
2. アンケート調査費用 616 千円
3. 多文化共生のまちづくり検討会議委員謝金 231 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：2,596 千円



半田市人材育成基本方針に基づき、

自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	職員研修事業			部課名等	企画部人事課	
歳出科目	02.01.01.1201			3か年実施計画		
事業費	財源	国県支出金	43 千円	そ の 他	674 千円	
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	8,737 千円	
成果指標	人事評価（執務態度・能力評価）の平均点			目 標 値	36 点	
	電話応対診断結果平均点				80 点	

（一般会計予算書 84 頁～85 頁）

職員個々の学ぶ意欲を高め、「半田市人材育成基本方針」に基づいた計画的かつ総合的な職員研修を実施することにより、自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します。

◎当該年度事業内容

1. 研修の実施（9,454 千円）

《重点項目》

各階層に組織力向上に重点を置いた研修を行うとともに、女性のキャリア形成支援を目的とした専門研修を新たに実施します。

（階層別研修）

- ① 監督職昇任前に今までの業務経験を振り返り、時代の変化や環境の変化に柔軟に対応し、付加価値の付けることのできる職員を育成する研修を新たに実施します。

・【新】『監督職へのステップアップ研修』（対象：30 歳代職員）

- ② 管理職に求められるコミュニケーションスキルを身につけ、組織を活性化する能力を育成する研修を引き続き実施します。

・『管理職研修』（課長・主幹職員対象）

（専門研修）

- ③ 女性のキャリア形成における心理的な障壁を取り除き、女性がキャリアを意識できる研修を新たに実施します。

・【新】『女性のキャリア支援研修』（対象：主査）

・【新】『育児休業復帰支援研修』（対象：翌年度育児休業復帰者及びその家族）

また、職員が講師を担う内製化による研修を副主幹や育児休業取得者を対象に新たに実施します。

- ④ 複雑多様化する市民対応の基本プロセスを学び、クレーム対応の効果的な対処法を習得する研修を実施します。

・【新】『クレーム対応力向上研修』

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：9,454 千円

各種媒体を活用し、広報活動を推進します

【総合計画：1-1-1 市民協働の推進】

事業名	広報推進事業			部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02.01.02.0202			3か年実施計画		
事業費 21,779 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	1,740 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	20,039 千円
成果指標	はんだ市報の満足度			目 標 値	90%	
	提供した情報の新聞掲載数（年間）				365 件	
	ホームページのアクセス数（月間）				50,000 件	

（一般会計予算書 86 頁～87 頁）

市民の市政への理解と協力を得るため、活字媒体（新聞等）や電子媒体（テレビ等）などの各種媒体を活用して広報活動（パブリシティ）を実施するとともに、はんだ市報や市ホームページなど様々な広報媒体を通じて市政に関する必要な情報を提供します。

市報については、年間4回程度の特集記事掲載号にて数ページをカラー化し、より伝わる紙面とします。知ってもらい、共感してもらい、行動してもらえる広報を目指します。

また、ホームページについては、リニューアルを行い、スマートフォンでより見やすく・情報を探しやすいホームページとします。

◎当該年度事業内容

1. はんだ市報印刷製本費 21,179 千円
2. 声の市報作成委託費 143 千円
3. その他（通信料など） 457 千円



■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：21,779 千円

魅力を発信し、定住人口等の増加を図ります

【総合計画：1-1-1 市民協働の推進】

事業名	シティプロモーション推進事業		部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02.01.06.1050		3か年実施計画	5,025 千円	
事業費 4,882 千円	財源	国県支出金	2,426 千円	そ の 他	0 千円
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	2,456 千円
成果指標	半田市に好意的なイメージを持っている転入者の割合 これからも半田市に住み続けたいと思う市民の割合		目 標 値	60%	
				75%	

(一般会計予算書 92 頁～93 頁)

平成 28 年度に策定したシティプロモーション戦略に沿って、本市の都市イメージや認知度の向上を図るとともに、市民の本市に対する愛着や誇りの醸成を図るための施策を展開し、本市のファンを増やし、定住人口の獲得を目指します。平成 31 年度は、新たに市報を活用して市民ライターによるまちの魅力発信を行う取組と鉄道広告を実施します。

◎当該年度の主な事業内容

■認知度・都市イメージ向上のための情報発信事業

- ・シティプロモーション冊子「はんだで暮らす」改訂 1,095 千円
- ・シティプロモーション専用サイトの運用 563 千円
- ・鉄道広告事業 251 千円

■まちへの誇りや愛着を醸成し、市民や事業者による PR を促進するための事業

- ・シティプロモーション推進事業助成金 1,012 千円
- ・新成人等への PR 名刺贈呈 998 千円
- ・まちの魅力発見ツアー 649 千円
- ・市民ライターによるまちの魅力発信 40 千円
- ・講演会、研修会の開催 140 千円
- ・書籍、消耗品など 134 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：4,882 千円



第7次総合計画を策定します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	第7次総合計画策定事業	部課名等	企画部企画課
歳出科目	02.01.06.1350	3か年実施計画	7,572 千円
事業費	7,314 千円	財 国県支出金	0 千円
		源 地 方 債	0 千円
		そ の 他	0 千円
		一 般 財 源	7,314 千円

(一般会計予算書 92 頁～95 頁)

市の将来のあり方を展望し、市民にまちづくりの長期的なビジョンを示す総合計画について、現行の第6次総合計画の計画期間（平成23年度～平成32年度）満了に伴い、新たな基本構想及び基本計画を策定します。策定にあたっては、市民会議（公募や無作為抽出による案内等）を開催し、多くの市民に参画いただきます。

◎当該年度事業内容

1. 審議会委員報酬 209 千円
2. 策定支援業務委託費 7,095 千円
3. 消耗品 10 千円

■全体事業期間：平成31年度～平成32年度

■全体事業費等：18,390 千円



ICTを活用して市民サービスの向上に努めます

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	ICTを活用したまちづくり推進事業	部課名等	企画部企画課
歳出科目	02.01.08.0653	3か年実施計画	9,846 千円
事業費	9,491 千円	財 国県支出金	0 千円
		源 地 方 債	0 千円
		そ の 他	0 千円
		一 般 財 源	9,491 千円

(一般会計予算書 96 頁～97 頁)

ICTを活用した利用しやすい市民サービスを提供できるように努めます。

◎当該年度事業内容

1. 公開GIS（地図情報システム）の導入 4,320 千円
パソコン・スマートフォン等で市民がいつでも利用できる地図サービスの提供
2. 庁内統合GIS（地図情報システム）の運用 4,795 千円
業務の効率化を図るため、庁内業務に活用できるGISシステムの運用
3. オープンデータ利活用推進イベントの開催 376 千円
市民がオープンデータを利用して、まちの住みよさを分析し競い合うプレゼンテーション形式のイベント開催

■全体事業期間：平成28年度～平成34年度

■全体事業費等：110,884 千円

市民交流センターの利便性の向上を図ります

【総合計画：1-1-3 ボランティア・市民活動支援】

事業名	市民交流センターデジタルサイネージ設置事業		部課名等	企画部市民協働課	
歳出科目	02.01.11.0252		3か年実施計画	10,800 千円	
事業費 10,800 千円	財源	国県支出金	5,400 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	5,400 千円

(一般会計予算書 102 頁～103 頁)

利用者を惹きつける高い視認性、リアルタイムに効果的な情報配信などが可能となるデジタルサイネージを導入し、市民交流センターの利便性とまちの回遊性の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. デジタルサイネージ設置事業 10,800 千円

インフォメーション（会議室利用）、
事務室前などに4台を設置



■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：10,800 千円

市民と協働し、地域環境を整備します

【総合計画：1-1-3 ボランティア・市民活動支援】

事業名	地域環境整備事業		部課等	企画部市民協働課	
歳出科目	02.01.12.1650		3か年実施計画	1,500 千円	
事業費 1,500 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	1,500 千円
成果指標	地域環境整備事業実施団体数 新規実施自治区件数		目標値	29 団体 3 件	

(一般会計予算書 106 頁～107 頁)

道路・公園など身近な公共施設において、自治区等に必要な原材料を支給し、協働による地域環境の整備・美化を促進します。

◎当該年度事業内容

1. 地域環境整備事業 1,500 千円

(原材料費：碎石・川山砂等)



■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：1,500 千円

参議院議員通常選挙を執行します

【総合計画：6-1 行財政運営とサービスの向上】

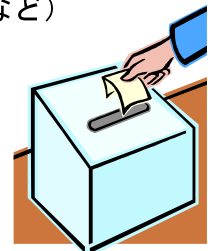
事業名	参議院議員通常選挙	部課名等	総務部総務課
歳出科目	02.04.02.0250	3か年実施計画	26,990 千円
事業費	26,990 千円	財源	国県支出金 26,990 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 0 千円

(一般会計予算書 120 頁～123 頁)

平成 31 年 7 月 28 日に任期満了となる参議院議員通常選挙を公職選挙法に基づき適正に執行します。

◎当該年度事業内容

1. 人件費 9,874 千円 (報酬、職員手当、臨職賃金)
2. 掲示場費 5,366 千円 (掲示板借上げ、掲示場設置撤収委託など)
3. 印刷、郵送代 3,810 千円 (投票所入場券、転出者用ハガキなど)
4. 備品購入費 972 千円 (投票用紙交付機など)
5. その他 6,968 千円 (選挙公報配布、システム運用
選挙機器点検調整など)



■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：26,990 千円

愛知県議会議員一般選挙を執行します

【総合計画：6-1 行財政運営とサービスの向上】

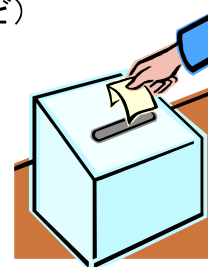
事業名	愛知県議会議員一般選挙	部課名等	総務部総務課
歳出科目	02.04.03.0250	3か年実施計画	20,075 千円
事業費	20,075 千円	財源	国県支出金 20,075 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 0 千円

(一般会計予算書 122 頁～125 頁)

平成 31 年 4 月 29 日に任期満了となる愛知県議会議員一般選挙を公職選挙法に基づき適正に執行します。

◎当該年度事業内容

1. 人件費 7,986 千円 (報酬、職員手当、臨職賃金)
2. 掲示場費 2,228 千円 (掲示板借上げ、掲示場撤収委託など)
3. 備品購入費 5,832 千円 (投票用紙交付機など)
4. その他 4,029 千円 (選挙公報配布、システム運用
選挙機器点検調整など)



■全体事業期間：平成 30 年度～平成 31 年度

■全体事業費等：26,075 千円

半田市議会議員一般選挙を執行します

【総合計画：6-1 行財政運営とサービスの向上】

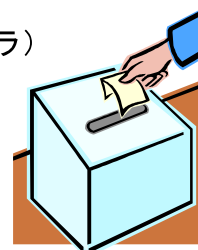
事業名	半田市議会議員一般選挙	部課名等	総務部総務課
歳出科目	02.04.04.0250	3か年実施計画	37,122 千円
事業費	37,122 千円	財源	国県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 37,122 千円

(一般会計予算書 124 頁～125 頁)

平成 31 年 4 月 30 日に任期満了となる半田市議会議員一般選挙を公職選挙法に基づき適正に執行します。

◎当該年度事業内容

1. 人件費 7,724 千円 (報酬、職員手当、臨職賃金)
2. 掲示場費 6,233 千円 (掲示板借上げ、掲示場設置撤収委託など)
3. 印刷、郵送代 7,127 千円 (投票入場券など)
4. 公営費 11,636 千円 (選挙運動用自動車・ポスター・ビラ)
5. その他 4,402 千円 (選挙公報配布、システム運用
選挙機器点検調整など)



■全体事業期間：平成 30 年度～平成 31 年度

■全体事業費等：38,522 千円

一般会計における地方債元利償還金

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	一般会計地方債元利償還金	部課名等	総務部財政課
歳出科目	11.01.01.0250／11.01.02.0250	3か年実施計画	1,997,078 千円
事業費	1,995,416 千円	財源	国県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 620,146 千円 一般財源 1,375,270 千円
成果指標	地方債等残高削減額 (全会計)	目標値	40.9 億円

(一般会計予算書 296 頁～297 頁)

一般会計の地方債にかかる元金及び利子を償還します。

◎当該年度事業内容

1. 一般会計地方債償還元金 1,915,850 千円

元金償還額は、対前年度比 4.5%、91,026 千円の減です。平成 10 年度に借入れた知多半田駅前土地区画整理事業に係る償還が終了したことにより減額となりました。

2. 一般会計地方債償還利子 79,566 千円

利子償還額は、対前年度比 22.1%、22,625 千円の減です。これは過去の高金利時代に借り入れた事業債の償還が進んだことによるものです。

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：1,995,416 千円

(参考) 全会計の地方債残高 (土地開発公社借入金を含む)
平成 29 年度末確定額：約 440 億円
平成 30 年度末見込額：約 397 億円
平成 31 年度末見込額：約 359 億円

モーターボート競走事業

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	モーターボート競走事業特別会計	部課名等	総務部財政課
歳出科目		3か年実施計画	
事業費	財 国県支出金	0千円	そ の 他 5,104千円
5,104千円	源 地 方 債	0千円	一 般 財 源 0千円

(特別会計予算書 130 頁～133 頁)

常滑モーターボート競走場にて年 24 回主催する競走事業で収益を確保し、その事業収入を一般会計へ繰り出すことができるよう競艇事業の推進に努めます。

◎当該年度事業内容

1. 一般事務費 145 千円
2. 基金積立金 104 千円
3. 一般会計繰出金 4,855 千円

■その他：競艇事業収入 5,000 千円

グレードレースの誘致、本場や場外発売場（ボートピア・ミニボートピア・ボートチケットショップ）でのイベント開催などによる新たなファン獲得に努め、売上げの増加を図ります。



固定資産評価替関連事業を実施します

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	固定資産評価替関連事業	部課名等	総務部税務課
歳出科目	02.02.02.1352	3か年実施計画	67,117 千円
事業費	財 国県支出金	0千円	そ の 他 0千円
63,493 千円	源 地 方 債	0千円	一 般 財 源 63,493 千円

(一般会計予算書 114 頁～115 頁)

平成 33 年度評価替えに向けて、土地及び家屋の異動状況を把握し、市が適正かつ公平な課税を実施するための基礎資料の整備を行います。

◎当該年度事業内容

1. 家屋管理図等作成業務委託 17,534 千円
2. 標準宅地時点修正率算定委託 1,782 千円
3. 固定資産（土地）評価システム業務委託 9,607 千円
4. 地理情報システムデータセットアップ業務委託 1,100 千円
5. 標準宅地鑑定評価委託 31,963 千円
6. 一般鑑定評価委託 503 千円
7. 法務局連携システム使用料 1,004 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：63,493 千円



収納向上に努めます

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	市民税等徴収事務			部課名等	総務部収納課	
歳出科目	02.02.02.0301			3か年実施計画		
事業費 17,639 千円	財源	国県支出金		3,418 千円	そ の 他	2,135 千円
		地 方 債		0 千円	一 般 財 源	12,086 千円
成果指標	市税収納率（現年課税分）			目 標 値	99.80%	
	市税収納・停止率（滞納繰越分）				60.00%	

（一般会計予算書 112 頁～115 頁）

税等の負担の公平性を貫徹するため、今後も引き続き賦課・徴収部門が一体となり、『徴収体制の効率化』『現年度課税分の徴収強化』『滞納処分の徹底』の3本柱からなる「市税等収納向上基本方針」に基づき市税や保険料の収納率の向上に努めます。

◎当該年度事業内容

【対象税目】

市県民税（個人、法人）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

1. 徴収体制の効率化

- ・コンビニ収納、軽自動車税のクレジット収納を継続し、納税者の利便性向上のため納付方法の拡充、収納コスト削減のため口座振替の加入推進を図ります。
- ・調査情報の管理・共有化を徹底し、賦課・徴収部門が一体となって効率的に滞納整理を実施します。

2. 現年度課税分の徴収強化

- ・初期滞納者に対して、文書催告、電話催告等を実施し早期納付を促します。催告に応じない場合は早期財産調査を行い、速やかに差押を実施します。
- ・職員の徴収に関する研修・OJTを充実し、折衝能力の向上に努めます。

3. 滞納処分の徹底

- ・納付指導に応じない滞納者に対しては財産調査を徹底し、給与差押や売掛金差押等の換価性が高く、滞納抑止効果の大きい差押を中心に実施します。また債権だけでなく、搜索などで不動産、動産の差押を強化し、公売による強制換価手続を行います。
- ・愛知県及び知多5市5町で構成する知多地方税滞納整理機構へ職員1名を派遣し、市では解決困難な案件の解消に取り組むとともに、そこで培った高度な徴収技術を市職員へ還元します。

■全体事業期間：平成31年度

■全体事業費等：17,639 千円



地区路線バス「ごんくる」を運行します

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	公共交通対策事業	部課名等	総務部防災交通課
歳出科目	02.01.09.0550	3か年実施計画	122,807 千円
事業費	109,855 千円	財源	国県支出金 8,721 千円
		地方債	0 千円
		その他	8,500 千円
		一般財源	92,634 千円
成果指標	バス利用者数	目標値	1,600 人/日

(一般会計予算書 98 頁～101 頁)

新たな交通体系による路線バスの運行が平成 30 年 10 月から始まっています。

地区路線バス「ごんくる」や基幹路線バスの運行状況を見据えるとともに、利用者の意見や市民ニーズの把握、話し合いの場などを設け、市民の皆さんと一緒に考え、見直し、平成 31 年 10 月から本格運行を開始します。

また、バスの利便性を高めるため、バスの遅延状況や現在位置などの検索ができるバスロケーションシステムを導入します。

■基幹路線バス

- ・「半田・常滑線」は、半田市の中心市街地と市西部及び常滑市を繋ぐ路線です。市内の運賃については上限を 200 円とし、従前の運賃との差額分を負担します。
- ・「半田北部線」は、半田市の中心市街地と市北部を結ぶ路線です。運行の赤字欠損分を負担します。

■地区路線 A

各地域を運行する地区路線「ごんくる」3 路線です。市民から募集した愛称「亀有バス」「南吉バス」「青成バス」の 3 両が運行しています。

- ・地区路線バスごんくる運行委託費 55,721 千円

■地区路線 B

市民の皆さまに主役となっていただき運行する路線となります。市民協議会の設立や運営について支援するなど市民協働により進めます。

◎当該年度事業内容

1. バス路線運行委託料 (3 路線) 55,721 千円
2. バスロケーション運用業務委託 2,920 千円
3. バス路線維持費補助金 (平成 30 年度運行分) 29,203 千円
4. 基幹路線バス運賃差額補助金 16,257 千円
5. その他経費 5,754 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：109,855 千円



高齢者運転免許自主返納者を支援します

【総合計画：4-1-4 交通安全対策】

事業名	高齢者運転免許自主返納促進事業	部課名等	総務部防災交通課
歳出科目	02.01.09.0251	3か年実施計画	7,086 千円
事業費	6,910 千円	財源	国県支出金 39 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 6,871 千円

(一般会計予算書 98 頁～99 頁)

高齢者が運転免許を自主返納した場合の移動手段を支援することで、免許の自主返納を促進し、高齢者の運転操作誤りによる交通事故の低減を図ります。

◎当該年度事業内容

65 歳以上の高齢者が運転免許を自主返納した場合に、下記のいずれかを選択していただき交付します。

1. 知多バス回数券 (3,000 円×6 冊×見込人数 339 人) 6,102 千円
2. タクシー回数券 (5,000 円×見込人数 146 人) 730 千円
3. その他 78 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：6,910 千円

地域の自主防災訓練を支援します

【総合計画：4-1-1 防災対策】

事業名	災害対策事業	部課名等	総務部防災交通課
歳出科目	08.01.05.0201	3か年実施計画	
事業費	11,272 千円	財源	国県支出金 91 千円 地方債 0 千円 その他 948 千円 一般財源 10,233 千円

(一般会計予算書 236 頁～237 頁)

学校区単位で行われている訓練や町内会、事業所単位の訓練を支援し、家庭と地域が連携した実践的な訓練支援を継続します。

◎当該年度事業内容

1. 自主防災訓練 60 回
2. 防災講話 20 回
3. 防災支援システム整備 1,597 千円
4. 家具転倒防止器具取付事業 600 千円
5. 半田市総合防災訓練 170 千円
6. その他経費 8,905 千円



■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：11,272 千円

災害ボランティアセンターの資機材を整備します

【総合計画：4-1-1 防災対策】

事業名	災害ボランティアセンター資機材整備事業	部課名等	総務部防災交通課
歳出科目	08.01.05.0260	3か年実施計画	3,027 千円
事業費	2,717 千円	財源	国県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 2,717 千円

(一般会計予算書 238 頁～239 頁)

災害ボランティアセンター運営のための資機材を整備します。

◎当該年度事業内容

1. 防災関連倉庫整備工事 429 千円
2. 屋外用テント購入費 2,288 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：2,717 千円



パスポートセンターを開設します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	旅券発給事務事業	部課名等	市民経済部市民課
歳出科目	02.03.01.1150	3か年実施計画	28,246 千円
事業費	17,254 千円	財源	国県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 10,832 千円 一般財源 6,422 千円

(一般会計予算書 118 頁～119 頁)

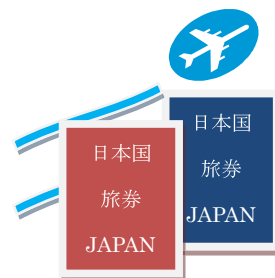
知多県民センターで実施されている旅券発給事務が、平成 31 年 3 月末で廃止されるに伴い、市民が引き続き身近な場所で旅券発給が受けられるよう、愛知県から権限移譲を受け、3 市 3 町（半田市、常滑市、高浜市、阿久比町、南知多町、武豊町）で実施します。平成 31 年度は、クラシエ 3 階にパスポートセンターを開設し、市民の利便性を維持しながら効率的に旅券発給事務を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 旅券発給事務窓口業務委託料【新規】 9,418 千円
2. 臨時職員賃金【新規】 2,872 千円
3. その他（使用料、負担金等） 4,964 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：17,254 千円



畜産環境対策を推進します

【総合計画：3-1-2 農業】

事業名	畜産環境対策推進事業		部課名等	市民経済部経済課	
歳出科目	05.01.04.0350		3か年実施計画	6,500 千円	
事業費 5,800 千円	財源	国県支出金	2,900 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	2,900 千円
成果指標	堆肥運搬量		目標値	6,500 t	

(一般会計予算書 196 頁～197 頁)

全国有数の畜産業が盛んな本市では、畜産農家が住宅地に近接する都市近郊型という特徴を持っています。そのため臭気対策については、重要な課題となっており、畜産環境対策として以下の事業を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 堆肥広域流通運搬費補助 1,800 千円 (1t 当り 250 円)

畜産農家で生産される堆肥のうち市内で処理しきれない分を広域流通するために要する経費の一部を補助します。

2. コーヒー敷料化補助 1,000 千円 (1 t 当り 1,000 円補助率 1/3)

畜産ふん尿の臭気抑制及び水分調整のために、ふん尿に混ぜる畜産副資材の費用に対して補助します。

3. 消臭資機材補助 3,000 千円 (補助率 1/3)

畜産ふん尿の処理施設に、臭気対策として使用する消臭資機材の経費の一部を補助します。

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：5,800 千円



畜産事業の生産基盤の確保に努めます

【総合計画：3-1-2 農業】

事業名	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業			部課名等	市民経済部経済課	
歳出科目	05.01.04.0351			3か年実施計画	103,140 千円	
事業費 95,500 千円		財源	国県支出金	95,500 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	0 千円

(一般会計予算書 196 頁～197 頁)

畜産の生産基盤の確保と競争力強化のために関係者が連携して地域全体の収益力の向上を図っております。市では、その目標を達成するため、国の補助金を活用し、畜産環境対策推進事業補助金を交付することにより、畜産事業の収益性の向上及び安定的な発展を推進していきます。

◎当該年度事業内容

1. 畜産競争力強化整備事業補助金 95,500 千円

地域において中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等の整備に要する費用の一部を補助します。(補助率 1/2 以内)

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：95,500 千円



低所得者と 3 歳未満の子が属する世帯主を対象にプレミアム付商品券を販売します

【総合計画：3-1-4 商工業・サービス業】

事業名	プレミアム付商品券事業			部課名等	市民経済部経済課	
歳出科目	06.01.01.1001／06.01.01.1002			3か年実施計画		
事業費 533,715 千円		財源	国県支出金	153,715 千円	そ の 他	380,000 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円
成果指標	取扱店登録数			目 標 値	500 店舗	

(一般会計予算書 198 頁～201 頁)

消費税・地方消費税の 10%への引上げに伴う、低所得者・子育て世帯（0～2 歳児）の消費に与える影響の緩和と地域における消費喚起を目的に 20%のプレミアム付商品券（例 券面額 2 万 5 千円を 2 万円で販売）を販売します。

◎当該年度事業内容

1. 購入対象者

- (1) 住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く 2019 年度住民税非課税者
- (2) 6 月 1 日を基準日とした 3 歳未満の子が属する世帯主

2. 事業費 475,000 千円（プレミアム分付商品券交付金）

（プレミアム分） 95,000 千円

（実費分） 380,000 千円

3. 事務費 58,715 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：533,715 千円



企業立地・創業支援事業を推進します

【総合計画：3-1-3 企業誘致】

事業名	企業立地・創業支援事業			部課名等	市民経済部経済課	
歳出科目	06.01.02.0650			3か年実施計画	304,583 千円	
事業費 253,188 千円		財源	国県支出金	101,900 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	151,288 千円
成果指標	企業誘致活動（誘致企業件数）			目 標 値	1 件	
	起業・会社設立支援補助金の件数				6 件	

（一般会計予算書 202 頁～203 頁）

企業立地・創業支援事業として、企業立地促進のための補助金・奨励金制度などの支援を実施します。また、雇用・地域活性化のために新規起業家への支援も実施します。

◎当該年度事業内容

1. 半田市企業再投資促進補助金 203,800 千円

長年にわたり市内の経済・雇用の基盤を支えている企業の再投資を愛知県と連携して補助する。

2. 高度先端産業立地奨励金 47,754 千円

高度先端産業（航空宇宙関連）の工場を新設又は増設する事業者に対し、工場等の新設等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額を奨励金として交付する。

3. 起業・会社設立支援補助金 1,200 千円

市内で起業し、会社を設立する者に対し、起業・会社設立までに要する費用の一部を補助する。

4. 企業立地促進費等 434 千円

パンフレット及び旅費等に要する費用

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：253,188 千円



工業団地造成事業を推進します

【総合計画：3-1-3 企業誘致】

事業名	工業団地造成事業	部課名等	市民経済部経済課
歳出科目	06.01.02.0651	3か年実施計画	7,403 千円
事業費 7,300 千円	財源	国県支出金	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円
成果指標	地権者同意件数	目標値	70 件

(一般会計予算書 202 頁～203 頁)

企業が立地する工業用地が不足しているため、愛知県企業庁等の関係機関と協議を行い、工業団地造成事業を推進します。また工業団地造成事業を推進することで、新たな企業進出や事業拡大が可能になり、安定的な税収確保や雇用創出を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 工業団地造成事業に伴う調査委託料 6,156 千円

○農業用水管付替測量業務委託 4,466 千円

工業団地造成に伴う農業用水管付替測量業務委託を実施する。

○土壤汚染調査委託 1,151 千円

工業団地造成事業の構想エリア内において、土壤汚染の有無を確認するため土壤汚染調査を実施する。

○工業団地計画策定支援業務委託 539 千円

愛知県企業庁等の関係機関との協議に際し、協議に必要な資料の作成及び助言など工業団地計画策定の支援を実施する。

2. 土壤試掘工事 1,144 千円

工業団地造成事業の構想エリア内において、産業廃棄物の有無を確認するため土壤試掘工事を実施する。

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：7,300 千円



中退金を廃止し、国中退共へ資産を移換します

【総合計画：3-1-5 勤労者対策】

事業名	中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計		部課名等	市民経済部経済課	
歳出科目			3か年実施計画		
事業費 914,899 千円	財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	626,070 千円
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	288,829 千円
成果指標	国中退共資産移換負担金		目 標 値	914 百万円	

(特別会計予算書 14 頁～17 頁)

本市の懸案事項であった半田市中小企業従業員退職金等福祉共済制度の廃止に伴い、これまで加入事業者に対し、移行に関する手続きについて、丁寧な説明を行いながら移行事務を進めてまいりました。

平成 31 年 4 月 1 日の制度廃止後は、国中退共への資産移換事務を適切に進め、本事業の幕を閉じます。

◎当該年度事業内容

1. 資産移換負担金 914,899 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：914,899 千円



観光振興を推進します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	観光振興事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.0250		3か年実施計画	29,881 千円	
事業費 29,311 千円	財源	国県支出金	10,225 千円	そ の 他	1,560 千円
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	17,526 千円
成果指標	年間観光客数		目 標 値	1,650 千人	

(一般会計予算書 206 頁～207 頁)

半田市の観光資源の魅力を鉄道事業者とタイアップしてPRする他、半田ならではの体験プランの造成やグルメ企画の推進、多言語デジタルブック掲載や半田運河周辺多言語パンフレット制作など、新たな魅力の創出や受入環境整備に取り組みます。また、季節感のあるイベントを充実させ、季節毎の周遊マップ等で周知することにより、年間を通じて観光客の誘客を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 体験プラン造成業務委託料【新規】 700 千円
2. 観光客回遊促進業務委託料【新規】 680 千円
3. W i F i 環境整備委託料 1,511 千円
4. いいかも半田キャンペーン推進業務委託料 9,959 千円
5. はんだ醸すごはん推進業務委託料 1,631 千円
6. 半田運河周辺多言語パンフレット作成業務委託料【新規】 636 千円
7. その他 14,194 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：29,311 千円

半田運河のにぎわいを創出します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	半田運河活性化推進事業	部課名等	市民経済部観光課
歳出科目	06.01.04.0257	3か年実施計画	21,360 千円
事業費	21,262 千円	財 国県支出金	10,631 千円
		源 地 方 債	0 千円
		そ の 他	0 千円
		一 般 財 源	10,631 千円
成果指標	半田運河周辺観光入込客数	目 標 値	430 千人

(一般会計予算書 206 頁～207 頁)

半田運河の景観を活かした光や音楽等によるアーティスティックな演出や、伝統的な和文化が感じられる魅力的なイベントを充実させ、年間を通じて半田運河のにぎわいの創出を図ります。

具体的には、萬三の白モッコウバラ祭、半田運河の結婚式と花嫁行列、着物でまち歩き、半田運河 HOTORI SAKABA・brunch・朝市、Canal Night、桃の節句等を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 半田運河活性化推進業務委託料 21,262 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：21,262 千円



紺屋海道に休憩スポットを整備します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	紺屋海道休憩スポット整備事業	部課名等	市民経済部観光課
歳出科目	06.01.04.0258	3か年実施計画	4,601 千円
事業費	4,587 千円	財 国県支出金	2,294 千円
		源 地 方 債	0 千円
		そ の 他	0 千円
		一 般 財 源	2,293 千円

(一般会計予算書 206 頁～207 頁)

蔵のまちエリアと半田赤レンガ建物をつなぐ紺屋海道に休憩スポットを整備することにより、観光客の回遊性の向上及び滞在時間の延長を図ります。

具体的には、紺屋海道の半田市道路敷地の一部（堀崎町 1 丁目地内）に、高質化舗装、観光解説板及び休憩用ベンチを設置し、観光客の休憩スポットを整備します。

◎当該年度事業内容

1. 紺屋海道休憩スポット整備工事 4,587 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：4,587 千円



アイプラザ半田の大規模改修を行います

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	アイプラザ半田改修事業	部課名等	市民経済部観光課
歳出科目	06.01.04.0351	3か年実施計画	520,353 千円
事業費	520,267 千円	財 国県支出金	1,363 千円
		源 地 方 債	0 千円
		そ の 他	0 千円
		一 般 財 源	518,904 千円

(一般会計予算書 208 頁～209 頁)

施設の老朽化及び建築基準法の改正を受け、利用者の安全確保と利用環境の改善を図るため、講堂の天井耐震工事、全館の照明設備、空調設備の改修工事を実施します。

◎当該年度事業内容

- | | |
|------------------------------|------------|
| 1. 講堂天井等改修工事【新規】 | 141,026 千円 |
| 2. 講堂天井等改修電気工事【新規】 | 35,921 千円 |
| 3. 講堂舞台照明改修工事【新規】 | 90,899 千円 |
| 4. 全館空調更新工事【新規】 | 186,879 千円 |
| 5. 天井等改修工事監理委託料【新規】 | 15,963 千円 |
| 6. 小ホール等照明器具LED化工事設計業務委託【新規】 | 4,644 千円 |
| 7. 小ホール等照明器具LED化工事【新規】 | 41,965 千円 |
| 8. 小ホール等照明器具LED化工事監理委託料【新規】 | 2,970 千円 |

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：520,267 千円

快適な墓地への整備を更に進めます

【総合計画：3-3-3 環境衛生対策】

事業名	墓地施設快適化推進事業	部課名等	市民経済部環境課
歳出科目	04.01.03.2050	3か年実施計画	31,632 千円
事業費	31,403 千円	財 国県支出金	0 千円
		源 地 方 債	0 千円
		そ の 他	0 千円
		一 般 財 源	31,403 千円
成果指標	市営墓地における施設整備等件数	目 標 値	6 件

(一般会計予算書 180 頁～181 頁)

墓参者が快適に利用できる墓地にするため、施設の整備等を集中的に実施します。

◎当該年度事業内容

- | | | | |
|---------------|-----|-----------|-----------------|
| 1. 水汲み場改修工事 | 1 件 | 5,298 千円 | (北部・北谷・成岩・黒石墓地) |
| 2. 北谷墓地通路整備工事 | 1 件 | 3,176 千円 | |
| 3. 北部墓地土留設置工事 | 1 件 | 3,586 千円 | |
| 4. 高木剪定委託 | 3 件 | 19,343 千円 | (北部、北谷、成岩・黒石墓地) |

■全体事業期間：平成 31 年度～平成 32 年度

■全体事業費等：50,969 千円

第2次環境基本計画を策定します

【総合計画：3-2 環境との共生】

事業名	第2次環境基本計画策定事業			部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04.01.04.0252			3か年実施計画	400 千円	
事業費 399 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	399 千円
成果指標	アンケート実施			目 標 値	2,100 部	

(一般会計予算書 180 頁～183 頁)

生活環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に、平成 21 年 3 月に策定した第 1 次環境基本計画を改定し、平成 33 年度から平成 42 年度までの 10 年間を計画期間とする第 2 次環境基本計画の策定準備を行います。

◎当該年度事業内容

1. 環境に対する意識調査としてのアンケート実施 399 千円

■全体事業期間：平成 31 年度～平成 32 年度

■全体事業費等：3,999 千円

畜産臭気を監視し臭気を低減します

【総合計画：3-2-1 地球・地域環境の保全】

事業名	畜産臭気監視事業			部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04.01.04.0750			3か年実施計画	899 千円	
事業費 899 千円		財源	国県支出金	420 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	479 千円
成果指標	臭気指数 15 以下の畜産事業所の割合			目 標 値	100%	

(一般会計予算書 182 頁～183 頁)

大同大学との共同研究により、畜産臭気を低減させるには、ふん尿の水分を適切に調整することが効果的であることがわかってきました。

今後は、畜産農家が、ふん尿処理を適切に実施しているかを開発した簡易臭気センサ等により監視し、住宅地における畜産臭気の低減を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 臭気指数測定業務委託 732 千円
2. 臭気対策研修等への参加 60 千円
3. 臭気対策業務委託 66 千円 (新しい臭気低減策の研究・分析)
4. 臭気対策研究用資材等 41 千円 (新しい臭気低減策の研究・分析)

■全体事業期間：平成 31 年度～平成 33 年度

■全体事業費等：2,065 千円

バイオマス利活用施設の整備を支援します

【総合計画：3-2-1 地球・地域環境の保全】

事業名	バイオマス利活用支援事業	部課名等	市民経済部環境課
歳出科目	04.01.04.0253	3か年実施計画	233,750 千円
事業費 233,826 千円	財源 国県支出金 233,750 千円 地方債 0 千円	その他	0 千円
		一般財源	76 千円
成果指標	バイオマス利活用施設建設進捗率	目標値	28%

(一般会計予算書 182 頁～183 頁)

バイオマス（生物由来の有機資源）を利活用する産業を軸に、環境にやさしく災害に強いまちを目指す「半田市バイオマス産業都市構想」に基づき、民間事業者が実施するバイオマス利活用施設の整備に対し、「半田市地域バイオマス利活用支援事業補助金（農林水産省の食料産業・6次産業化交付金を、愛知県（地域バイオマス利活用支援事業補助金）、本市を経由して民間事業者へ交付する間接補助金）」を交付し支援します。

「半田市バイオマス産業都市構想」では、本市の4つの行政課題の解決を目指します。

- ①廃棄物の再資源化による循環型社会の形成
- ②新しい農業の振興と次世代を担う農業者の確保
- ③畜産臭気を低減し住みやすいまちの形成
- ④バイオマス資源を活用した災害時の電力供給

◎当該年度事業内容

1. バイオマス利活用施設（メタン発酵バイオガス発電施設）の整備に対する補助 233,750 千円
2. バイオマス産業都市推進協議会への負担金及び総会等への参加 76 千円

■全体事業期間：平成31年度～平成32年度

■全体事業費等：833,076 千円



知多南部広域環境組合でゴミ処理施設を建設します

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事 業 名	知多南部広域環境組合負担金			部課名等	市民経済部クリーンセンター	
歳出科目	04.02.02.0350			3 か年実施計画	179,671 千円	
事業費 179,384 千円		財 源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	179,384 千円

(一般会計予算書 188 頁～189 頁)

知多南部広域環境組合は、知多南部地域 2 市 3 町（半田市、常滑市、南知多町、美浜町及び武豊町）で発生するゴミを処理する新たなゴミ処理施設（知多南部広域環境センター）の整備を進めています。平成 34 年 4 月供用開始に向け、平成 30 年 8 月にはゴミ処理施設建設請負工事契約及び管理運営委託契約を締結し、平成 31 年度は実施設計、建設工事を実施します。

【施設の概要】

- ・建設場所：知多郡武豊町字一号地地内
- ・施設規模：
 - ①熱回収施設 283 t / 日 (141.5 t / 24h × 2 基)
 - ②不燃・粗大ゴミ処理施設 14 t / 5h

【契約の概要】

- ・ゴミ処理施設建設請負工事契約
 - 契約者 川重・徳倉建設・七番組・大進特定建設工事共同企業体
 - 工事期間 平成 30 年（2018 年）8 月 24 日～平成 34 年（2022 年）3 月 31 日
 - 契約金額 19,032,840 千円
- ・管理運営委託契約
 - 契約者 グリーンパーク知多南部(株)（SPC） (株)知多環境保全センター
 - 委託期間 平成 34 年（2022 年）4 月 1 日～平成 54 年（2042 年）3 月 31 日
 - 契約金額 10,500,516 千円

◎当該年度事業内容

1. 知多南部広域環境組合負担金 179,384 千円

■全体事業期間：平成 30 年度～平成 53 年度

■全体事業費等：8,453,379 千円

※規約に定める負担割合によるが、人口・ゴミ搬入量に応じて事業費が変動します。



【知多南部広域環境センター完成イメージ】

ごみ減量化を進めます

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事業名	ごみ減量対策事業		部課名等	市民経済部クリーンセンター	
歳出科目	04.02.02.1002		3か年実施計画		
事業費 5,457 千円	財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	5,457 千円
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円
成果指標	市民 1 人 1 日 当 た り の ご み 量		目 標 値	総ごみ量	925 g
				家庭系ごみ量	554 g

(一般会計予算書 188 頁～189 頁)

一般家庭から出される家庭系ごみの排出量について、市民 1 人あたり 1 日 554 グラムと目標を定め、生ごみの水切りや資源分別の徹底等を **PR**するとともに、さらなるごみ減量、資源化の推進に大きな効果があるとされる「家庭系ごみ有料化」を検討します。

◎当該年度主な事業内容

ごみ減量と資源の有効活用を図るため 3 R を推進します。

1. リデュース（発生抑制）

ごみ減量対策の推進（剪定枝粉碎機の貸出し、生ごみ処理機・堆肥化容器の設置奨励等）、家庭ごみ有料化の検討

2. リユース（再使用）

もったいないバザールの開催

3. リサイクル（再生利用）

使用済小型家電再資源化の促進（市内公共施設等での拠点回収、ボックス回収の実施）

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：5,457 千円



【家庭用剪定枝粉碎機】



【生ごみ処理機の例】

樹木等を再資源化します

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事業名	樹木等再資源化処理委託事業			部課名等	市民経済部クリーンセンター	
歳出科目	04.02.02.1008			3か年実施計画		
事業費 11,000 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	11,000 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円

(一般会計予算書 190 頁～191 頁)

一般家庭から排出される樹木等を新たに分別し、再資源化（堆肥化・チップ化）することにより可燃ごみの減量を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 樹木等再資源化処理委託料 11,000 千円

クリーンセンター等に持込まれた樹木等を分別し、再資源化処理を委託により実施します。

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：11,000 千円

公共資源回収ステーションを開設します

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事業名	公共資源回収ステーション運営事業			部課名等	市民経済部クリーンセンター	
歳出科目	04.02.02.1009			3か年実施計画		
事業費 4,872 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	4,872 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円

(一般会計予算書 190 頁～191 頁)

地域の集団資源回収に出すことができない市民の資源排出機会の拡大を図るため、市内公共施設に「公共資源回収ステーション」を開設し、資源化の推進とごみ減量化を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 公共資源回収ステーション運営委託料 4,872 千円

市内公共施設駐車場等にコンテナ等を設置して資源を回収します。市内 2 か所において、それぞれ隔週日曜日に開設することで、毎週日曜日に資源が排出できる環境を整えます。

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：4,872 千円

地域福祉を推進します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	地域福祉推進事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.01.0312		3か年実施計画		
事業費 1,171 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	73 千円
		地方債	0 千円	一般財源	1,098 千円
成果指標	ふくし井戸端会議参加者数 にじいろサポーター受講者数 地域住民による助け合い組織数		目標値	700 人 40 人 5 団体	

(一般会計予算書 132 頁～135 頁)

「ふくし井戸端会議」の開催や「ふくし相談窓口」の開設など、半田市地域福祉計画に定める重点施策を実施することにより、半田市における地域福祉を推進し、住民福祉の向上を図ります。平成 31 年度は、現在の半田市地域福祉計画の計画期間が満了するため、市民アンケート調査などを実施し、第 2 次半田市地域福祉計画を策定します。

◎当該年度事業内容

1. 第 2 次半田市地域福祉計画策定事務 1,132 千円
2. 社会福祉法人指導監査実務研修費等 39 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：1,171 千円

在宅の障がい者・児に手当を支給します

【総合計画：2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	障がい者（児）手当等支給事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.01.0650		3か年実施計画	265,634 千円	
事業費 268,789 千円	財源	国県支出金	34,289 千円	その他	1,109 千円
		地方債	0 千円	一般財源	233,391 千円

(一般会計予算書 134 頁～135 頁)

在宅の障がい者（児）に、障がい起因する特別な負担の一助として、各種手当などを支給します。

◎当該年度事業内容

1. 特別障がい者手当等【国・県・市】 44,064 千円
2. 心身障がい者児手当【市】 224,288 千円
3. 心身障がい小中学生入学祝金【市】 437 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：268,789 千円

障がい者・児が地域社会で安心して暮らすことができるよう各種福祉サービスを提供します

【総合計画：2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	障がい者等自立支援事業 自立支援医療等給付事業 地域生活支援事業	部課名等	福祉部地域福祉課
歳出科目	03.01.01.0851／03.01.01.0852／ 03.01.01.0853	3か年実施計画	1,980,855 千円
事業費 2,006,254 千円	財源	国県支出金 1,450,229 千円 地方債 0 千円	その他 3,677 千円 一般財源 552,348 千円
成果指標	半田市障がい者相談支援センター への年間延べ相談件数	目標値	7,000 件

(一般会計予算書 134 頁～137 頁)

障がい者（児）が、安心して地域社会で暮らすことができるよう、各種障がい福祉サービスの提供により地域生活と就労をすすめ、自立を支援します。

◎当該年度事業内容

1. 障がい者等自立支援事業 1,736,080 千円

障害者総合支援法に定める介護給付（居宅介護、生活介護、短期入所等）、訓練等給付（就労移行支援、就労継続支援など）の支給対象となる障がい福祉サービスを障がい者（児）に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

2. 自立支援医療等給付事業 118,344 千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療（更生医療）、身体の障がいや、将来に障がいを残すと認められる疾患がある児童が、その障がいを除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行った場合の医療（育成医療）、病院等への長期入院による医療的ケアを必要とする障がい者に提供される医療（療養介護医療等）に要した費用を支給します。

3. 地域生活支援事業 151,830 千円

障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の実態把握により、自治体独自に創意工夫した事業（地域生活支援事業）を障がい者（児）に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：2,006,254 千円



生活困窮者の自立を支援します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	生活困窮者自立支援事業	部課名等	福祉部生活援護課
歳出科目	03.01.01.1650	3か年実施計画	18,884 千円
事業費	財 国県支出金	13,073 千円	そ の 他 0 千円
18,848 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 5,775 千円
成果指標	相談支援件数	目 標 値	160 件

(一般会計予算書 136 頁～139 頁)

生活困窮者自立支援法の施行（平成 27 年 4 月 1 日）に伴い、生活保護に至る前の段階の生活に困窮する方の自立支援を目的として、法に定める相談支援事業等を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 自立相談支援事業等 5,216 千円
2. 住居確保給付金の支給 909 千円
3. 家計改善支援事業 6,055 千円
4. 一時生活支援事業 240 千円
5. 就労準備支援事業 6,428 千円

※一般就労に向けた日常生活自立、社会自立、就労自立のための訓練をします。



■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：18,848 千円

生活保護法に基づき扶助費を支給します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	生活保護扶助事業	部課名等	福祉部生活援護課
歳出科目	03.03.02.0250	3か年実施計画	1,270,481 千円
事業費	財 国県支出金	971,882 千円	そ の 他 0 千円
1,270,265 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 298,383 千円
成果指標	就労自立による保護廃止世帯数	目 標 値	40 世帯

(一般会計予算書 170 頁～171 頁)

生活に困窮している人々に対して、生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じた扶助費を支給することで最低限の生活を保障します。(国の法定受託事務)

◎当該年度事業内容

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 生活扶助費 370,941 千円 | 6. 生業扶助費 3,372 千円 |
| 2. 住宅扶助費 180,133 千円 | 7. 葬祭扶助費 3,426 千円 |
| 3. 教育扶助費 5,237 千円 | 8. 保護施設事務費 15,803 千円 |
| 4. 医療扶助費 650,746 千円 | 9. 介護扶助費 38,792 千円 |
| 5. 出産扶助費 1,815 千円 | |

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：1,270,265 千円

地域包括ケアシステムの構築を推進します

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	介護保険事業特別会計	部課名等	福祉部高齢介護課
歳出科目		3か年実施計画	8,648,613 千円
事業費	財源	国県支出金	2,913,318 千円
8,420,872 千円		地方債	0 千円
		その他	2,178,926 千円
		一般財源	3,328,628 千円

(特別会計予算書 180 頁～203 頁)

2025 年を目標に、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が地域において一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を目指します。

◎当該年度事業内容

1. 介護給付費 7,518,501 千円
2. 介護予防給付費 286,085 千円
3. 地域支援事業費 402,257 千円

① 地域介護予防活動支援事業 10,804 千円

趣味活動、交流、体操、運動など、地域のボランティアグループなどが実施する高齢者の通いの場（げんきスポット）を支援し、活動に参加する高齢者と活動を実施する高齢者の双方の社会参加を促進し、介護予防となる生きがいの推進を図ります。

② 在宅医療・介護サポートセンター事業 6,880 千円

センターに看護師等を配置し、地域の医療・介護関係者などからの在宅医療・介護連携に関する相談対応、退院時の関係者の連携調整、地域の医療・介護等相互紹介など、在宅医療・介護の連携促進や普及啓発などを行います。

③ 一般介護予防事業評価事業 4,311 千円

次期計画である「高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」策定の基礎資料とするため、要介護・要支援認定を受けていない高齢者を対象にアンケート「健康とくらしの調査」を実施し、日常生活や健康に関する現状把握、介護予防事業の効果検証など、事業計画策定に活用します。

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：8,420,872 千円



医療費を助成します

【総合計画： 2-1-1 子育て・子育て支援 2-1-3 健やかな子と親の育ち
2-2-2 高齢者福祉 2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	福祉医療費助成事業	部課名等	福祉部国保年金課
歳出科目	03.01.01.0250／03.01.02.4050／ 03.02.02.0250／03.02.03.0250	3か年実施計画	1,087,982 千円
事業費	財 国県支出金	367,762 千円	そ の 他 0 千円
1,091,093 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 723,331 千円

(一般会計予算書 132 頁～159 頁)

障がい者、高齢者、子ども及び母子（父子）家庭の医療費の保険診療自己負担額を助成します。医療費の助成により経済的負担を軽減し、適切に医療を受ける機会を確保することにより、健康の保持、増進等の福祉の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 障がい者医療 292,275 千円

身体・知的障がい者に対して、医療費の保険診療自己負担額を助成します。

(対象見込み数)・県補助対象 1,389 人

・市単独助成 42 人 (IQ51～75 は主たる生計維持者が住民税非課税)

精神障がい者に対して、医療費の保険診療自己負担額を助成します。

(対象見込み数)・県補助対象 363 人 (精神疾患の入・通院費)

・市単独助成 1,076 人 (自立支援医療 (精神通院) 適用の自己負担分)

363 人 (精神障がい者手帳 1・2 級所持者の全疾患)

2. 後期高齢者福祉医療 179,250 千円

障がい者、戦傷病者、ねたきり、認知症、ひとり暮らし等の高齢者の医療費の保険診療自己負担額を助成します。(一部所得制限あり)

(対象見込み数)・県補助対象 1,846 人 (障がい者、ねたきり、認知症の高齢者等)

・市単独助成 70 人 (ひとり暮らし高齢者等)

3. 子ども医療 534,231 千円

中学校 3 年生までの子どもの入・通院費の保険診療自己負担額 (中学生の通院費については保険診療自己負担額の 3 分の 2) を助成します。

(対象見込み数)・県補助対象 6,141 人 (未就学児等)

・市単独助成 8,908 人 (小学校 1 年～中学校 3 年生)

4. 母子・父子家庭医療 85,337 千円

母子 (父子) 家庭の母 (父) とその子及び父母のない子の医療費の保険診療自己負担額を助成します。(所得制限あり)

(対象見込み数) 2,168 人

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：1,091,093 千円



後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	後期高齢者医療事業一般会計			部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目	03.01.02.0851／03.01.02.0950			3か年実施計画	1,280,164 千円	
事業費 1,264,565 千円		財源	国県支出金	163,507 千円	そ の 他	80,946 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	1,020,112 千円
成果指標	後期高齢者医療健康診査受診率			目 標 値	60.00%	

(一般会計予算書 138 頁～141 頁)

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、県内全市町村が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が運営を行います。医療給付、保険料賦課、保健事業等は広域連合が行い、医療給付費の一部、広域連合経費等を構成市町村において負担します。(平成 31 年度被保険者見込み 15,213 人)

◎当該年度事業内容

1. 健康診査委託料及び受診促進費用 97,224 千円

愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、健康診査を実施します。生活習慣病の予防や疾病の早期発見を行い、被保険者の健康の保持増進に取り組むとともに医療費の抑制を図ります。(平成 31 年度受診者見込み 8,982 人)

2. 療養給付費負担金 918,018 千円

高齢者医療確保法第 98 条に定める療養の給付に要する費用を、一般会計において 1/12 を負担します。

3. 広域連合市町村負担金 21,660 千円

広域連合規約第 17 条の規定に定める広域連合の経費を、構成市町村が負担します。

4. 事務費繰出金 9,652 千円

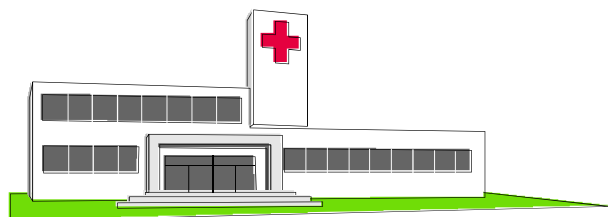
後期高齢者医療制度で市が行う事務等に係る必要経費を特別会計に繰り出します。

5. 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 218,011 千円

低所得者及び被用者保険の被扶養者の保険料の軽減に必要な費用を、愛知県 (3/4) と半田市 (1/4) がそれぞれ負担します。

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：1,264,565 千円



後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	後期高齢者医療事業特別会計		部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目			3か年実施計画		
事業費	1,407,403 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他 1,020 千円
			地方債	0 千円	一般財源 1,406,383 千円
成果指標	保険料収納率 普通徴収口座振替率		目標値	99.85% 75.00%	

(特別会計予算書 224 頁～231 頁)

高齢者の医療の確保に関する法律第 49 条に定める高齢者医療に関する収入及び支出については、特別会計を設けます。保険料徴収、被保険者証等の引き渡し、各種申請・届出等の窓口事務及び制度に関する広報等に係る費用、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定などを特別会計にて運営します。(平成 31 年度被保険者見込み 15,213 人)

◎当該年度事業内容

1. 後期高齢者医療一般事務費 8,654 千円

後期高齢者医療制度で市が行う事務等に係る必要経費を負担します。

2. 広域連合納付金 1,396,729 千円

後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に必要な費用を広域連合へ納付します。

3. 保険料還付金及び加算金 1,020 千円

4. 予備費 1,000 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：1,407,403 千円



国民健康保険事業の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	国民健康保険事業特別会計		部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目			3か年実施計画		
事業費	9,987,554 千円	財 源	県 支 出 金	6,915,888 千円	そ の 他 1,563 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源 3,070,103 千円
成果指標	国保税現年分収納率 ジェネリック医薬品の普及率 ピロリ菌検査実施率 歯周病検診受診率 特定健康診査受診率 特定保健指導利用率		目 標 値	98.07% 75.00% 20.00% 15.00% 58.00% 37.00%	

(特別会計予算書 146 頁～165 頁)

被用者保険等の適用者を除く市民を被保険者として、疾病・負傷・出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び健康の保持増進を図ります。

国民健康保険事業の広域化により、平成 30 年 4 月から県と市がともに国民健康保険の運営を行っています。県が財政運営の役割を担い、市は従来どおり、資格の管理を始め、保険証の発行や保険税の賦課・徴収、保険給付、保健事業などを行います。

◎当該年度事業内容

1. 総務費 37,565 千円
2. 保険給付費 6,786,899 千円
3. 事業費納付金 3,002,087 千円
4. 保健事業費 146,669 千円
5. 基金積立金 1,263 千円
6. 諸支出金 12,071 千円
7. 予備費 1,000 千円



■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：9,987,554 千円

■その他 平成 31 年度見込 被保険者数：22,842 人 世帯数：14,236 世帯

【新規事業】乳がん検診助成事業

- ・ 30 歳～74 歳の女性被保険者を対象として、市が実施する乳がん検診受診者に自己負担の一部を助成します。30 歳～39 歳の方を対象とする超音波検査は 400 円、40 歳～74 歳の方を対象とするマンモグラフィ検査は 700 円助成します。(助成後の自己負担額 500 円)

【新規事業】高血圧予防講座

高血圧症による重症化予防のため、特定健診結果から血圧が高めの被保険者を対象に、医師、運動講師、管理栄養士、保健師による予防講座を実施します。

子どもの貧困対策に取り組みます

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	子どもの貧困対策事業	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.01.0650	3か年実施計画	5,635 千円
事業費	財 国県支出金	3,848 千円	そ の 他 0 千円
5,635 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 1,787 千円

(一般会計予算書 148 頁～149 頁)

子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成 25 年法律第 64 号）に基づく子どもの貧困対策として、貧困の連鎖を防止するための生活・学習支援や子どもの貧困を啓発するためのフォーラムを実施します。

◎当該年度事業内容

1. 子どもの生活・学習支援事業（常設学習支援事業） 4,982 千円
就学援助受給世帯の中学生を対象に、学習の支援、生活相談、社会性を育むためのイベント等を行います。
2. 子どもの生活・学習支援事業（長期休暇学習支援事業） 600 千円
小中学校の長期休暇中（夏休み、冬休み、春休み）における子どもの居場所の提供及び学習の支援を行います。
3. 子どもの未来フォーラム 49 千円
子どもの支援者を対象としてパネルディスカッション等を実施し、子どもの貧困について地域で何ができるかを考える機会とします。
4. 研修旅費等 4 千円
子どもの貧困対策に関する研修等へ参加するための旅費

- 全体事業期間：平成 31 年度
- 全体事業費等：5,635 千円



児童手当を支給します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童手当支給費	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.02.1150	3か年実施計画	2,004,720 千円
事業費	財 国県支出金	1,728,772 千円	そ の 他 0 千円
2,034,405 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 305,633 千円

(一般会計予算書 154 頁～155 頁)

家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 児童手当の支給 2,034,405 千円
支給対象：中学校修了前の児童を養育している者
児童福祉施設等の設置者等
支給月額：3歳未満 一律 15,000 円
3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 10,000 円
（第3子以降） 15,000 円
中学生 10,000 円
※所得制限額以上は 5,000 円（児童福祉施設等の設置者等は対象外）



- 全体事業期間：平成 31 年度
- 全体事業費等：2,034,405 千円

ひとり親家庭等に手当を支給します①

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童扶養手当支給費	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.02.1152	3か年実施計画	579,218 千円
事業費	財源	国県支出金	198,979 千円
596,938 千円		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	397,959 千円

(一般会計予算書 154 頁～155 頁)

父母の離婚などにより父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭等の生活の安定と自立の促進を助け児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 児童扶養手当支給費 596,938 千円

手当の額(月額) 1人目 42,500 円(全部支給)、42,490 円～10,030 円(一部支給)
 2人目 10,040 円(全部支給)、10,030 円～5,020 円加算(一部支給)
 3人目以降 6,020 円(全部支給)、6,010 円～3,010 円加算(一部支給)

※2人目以降の加算については、1人目と同様に、収入に応じて加算額が逡減されます。

※手当額については、1月末に公表される消費者物価指数の確定値に基づき、国において決定されるため、変更となる可能性があります。

※平成31年度より支払い回数が年3回から6回に変更

■全体事業期間：平成31年度

■全体事業費等：596,938 千円

ひとり親家庭等に手当を支給します②

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	半田市遺児手当支給費	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.02.1170	3か年実施計画	
事業費	財源	国県支出金	0 千円
32,893 千円		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	32,893 千円

(一般会計予算書 154 頁～155 頁)

半田市内に住所を有する遺児の健全な育成と福祉の増進を図るため、その養育者に半田市遺児手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 半田市遺児手当支給費 32,893 千円

手当の額(月額) 児童1人につき 2,500 円

※平成31年度より支払い回数が年3回から6回に変更

※支給開始から5年間支給



■全体事業期間：平成31年度

■全体事業費等：32,893 千円

放課後児童の生活の場を提供します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	放課後児童健全育成事業	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.02.1250	3か年実施計画	254,032 千円
事業費	248,168 千円	財源	国県支出金 124,188 千円
		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	123,980 千円
成果指標	クラブの登録児童数 クラブ数	目標値	935 人 21 クラブ

(一般会計予算書 154 頁～155 頁)

保護者が仕事等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 放課後児童健全育成事業委託 202,991 千円

地域の児童健全育成に理解のある団体に事業を委託し実施します。

また、保護者の保育料負担軽減のため、保育料軽減費用を委託料に加算します。

2. 入所児童奨励費の交付 40,716 千円

ひとり親家庭や共働き世帯等の子育て支援として、また、生活に困窮する家庭の経済的支援として、子育て世帯の経済的負担の一つである放課後児童クラブ保育料の保護者負担を軽減します。

3. 施設整備費等補助金の交付 4,044 千円

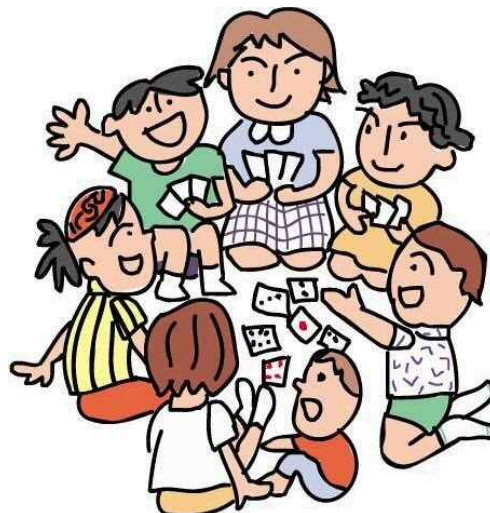
施設環境の改善及び備品等の充実など、児童の生活の場としての放課後児童クラブの環境等を向上させるため、放課後児童クラブが実施する施設整備等の費用を補助します。

4. 放課後児童支援員等資質向上研修 417 千円

必要な知識及び技術の習得並びに課題や事例を共有するとともに、放課後児童支援員等の資質向上のための研修を実施します。

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：248,168 千円



放課後子ども教室を推進します

【総合計画：2-1-4 青少年健全育成】

事業名	放課後子ども教室推進事業	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.02.1251	3か年実施計画	8,143 千円
事業費	財 国県支出金	5,178 千円	そ の 他 975 千円
8,009 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 1,856 千円
成果指標	放課後子ども教室のスタッフ数 放課後子ども教室の登録児童数	目 標 値	260 人 325 人

(一般会計予算書 154 頁～155 頁)

放課後の子どもたちの安心・安全な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。市内 13 小学校区すべてに放課後子ども教室を開設し、平日週 2 日開催します。

◎当該年度事業内容

1. 放課後子ども教室運営費 8,009 千円

コーディネーター・スタッフの人件費、放課後子ども教室委託料など。

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：8,009 千円



放課後の家庭に代わる生活の場を整備します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.02.1350	3か年実施計画	98,794 千円
事業費	財 国県支出金	19,708 千円	そ の 他 0 千円
76,710 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 57,002 千円

(一般会計予算書 154 頁～157 頁)

公設民営化施設の整備の推進のため、また、成岩小学校区での放課後児童健全育成事業の需要の高まりに対応するため、成岩小学校敷地内に放課後児童クラブ施設を建設し、同学区の児童の放課後の生活の場としての居場所を提供し、児童の健やかな成長を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 整備費用 76,710 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：76,710 千円



障がい児の自立支援を促進します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童発達支援等事業	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.02.1550	3か年実施計画	481,133 千円
事業費	財 国県支出金	368,772 千円	そ の 他 0 千円
492,753 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 123,981 千円

(一般会計予算書 156 頁～157 頁)

児童発達支援等事業は、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として実施しています。発達に課題のある児童が、幼児期から身近な地域で必要な支援を継続して受けられるようにします。

◎当該年度事業内容

1. 児童発達支援等事業給付費 458,659 千円

児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業等を利用した障がい児の保護者に対し、障がい児通所給付費を支給します。

2. 障がい児相談支援事業給付費 33,038 千円

障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて支援計画を作成するために必要な相談支援を実施します。

3. 障がい児相談支援事業委託料 75 千円

障がい児通所支援を行う支援者等が日頃の支援活動に必要なスキルを身に付け、子どもが適正な支援を受けることができるよう、支援者向けの研修を半田市自立支援協議会に委託し実施します。

4. 審査支払委託等 981 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：492,753 千円



親同士の出会いと交流の場の充実を図ります

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	地域子育て支援拠点委託事業	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.02.1750	3か年実施計画	31,804 千円
事業費	財 国県支出金	17,756 千円	そ の 他 0 千円
26,637 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 8,881 千円

(一般会計予算書 156 頁～157 頁)

親同士の出会いと交流の場を提供し、育児不安や孤立した子育て家庭の不安解消を目的として、子育て家庭へ寄り添うための子育てに関する相談及び援助を実施するとともに、子育て関連情報を発信し、また子育て支援に関する講習等も実施し、子育て家庭の親とその子ども（主に概ね3歳未満の児童）の支援の充実を図っていきます。

平成 31 年度では、従来から委託にて実施する板山ふれあいセンター、青山児童センターに加え、未設置地区である亀崎及び乙川中学校区で新規に民間事業所へ委託し、本事業を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 地域子育て支援拠点事業委託 26,637 千円

板山ふれあいセンター、青山児童センター、
亀崎中学校区（新規）、乙川中学校区（新規）

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：26,637 千円



ひとり親家庭の自立を支援します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	ひとり親家庭等自立支援対策事業			部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.03.1050			3か年実施計画	7,205 千円	
事業費 9,388 千円	財源	国県支出金		6,613 千円	そ の 他	0 千円
		地 方 債		0 千円	一 般 財 源	2,775 千円
成果指標	ひとり親家庭に対する相談・同行・関係機関連携支援数 ひとり親家庭等自立支援計画作成者に対する支援数			目 標 値	300 件 80 人	

(一般会計予算書 158 頁～159 頁)

ひとり親家庭等の自立に向けた各種支援事業を見直し、個々の実情に応じたきめ細やかな就業支援となる事業を実施します。

◎当該年度事業内容

1. ファミリーサポート利用料助成事業 169 千円
日常の子育てや生活面、就業活動等を支援するため、ファミリーサポートセンター事業の利用に要した費用の半額を助成します。
2. 日常生活支援事業 168 千円
技能取得のための通学等で日常生活に支障が生じ、一時的に生活援助や子育て支援が必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣し、家事、介護や保育などの支援を行い、家庭生活の安定を図ります。
3. 自立支援教育訓練給付金支給事業、資格取得就業一時金支給事業 308 千円
よりよい就業に向け、就職に役立つ技能や資格取得のために講座を受講した場合、対象となる講座の受講料の 60%相当を給付金として支給します。さらに、自立支援教育訓練給付金を受けて取得した資格を活かして就・転職した場合、講座受講料の残りの 40%を支給します。
4. 資格取得等就業支援事業 292 千円
就業に結び付きやすい資格の取得のための講習会の受講料相当額を全額支給します。
5. 高等職業訓練促進給付金等支給事業 8,120 千円
看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するために 1 年以上養成機関等で修学する場合に、一定期間の生活費の負担軽減のための給付金を支給します。
6. 高等学校卒業程度認定試験合格・受験支援事業 317 千円
ひとり親及びその家庭の子どもの学び直しを支援し、よりよい条件での就職や転職などに向けた可能性を広げるため、受験のための講座受講料の一部や受験料を支給します。
7. その他、養育費取得のための相談事業等 14 千円
その他、ひとり親家庭等の子育て、生活、就労、養育費の確保等の総合的な自立に向けた支援を行います。

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：9,388 千円



病児保育事業を実施します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

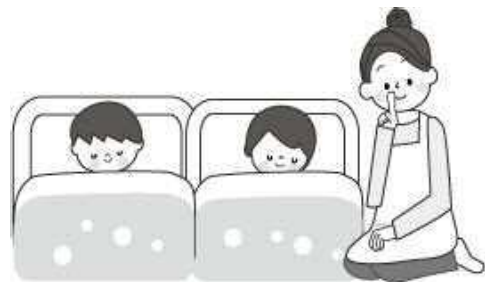
事業名	病児保育事業	部課名等	健康子ども部幼児保育課
歳出科目	03.02.01.1301	3か年実施計画	
事業費	財 国県支出金	0千円	そ の 他 888千円
1,413千円	源 地 方 債	0千円	一 般 財 源 525千円
成果指標	病児保育新規利用登録者数	目 標 値	240名

(一般会計予算書 150 頁～151 頁)

病氣中または病氣回復期の子どもを、専用スペースで一時的に預かる病児保育事業を実施し、保護者の子育てと就労の両立の支援に努めます。

◎当該年度事業内容（主な事業）

1. 病児保育電話相談委託料 263 千円
2. 消耗品費 356 千円
3. 通信運搬費等 794 千円



■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：1,413 千円

保育園等公民連携更新計画を策定します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	保育園等公民連携更新計画策定事業	部課名等	健康子ども部幼児保育課
歳出科目	03.02.01.4350	3か年実施計画	17,396 千円
事業費	財 国県支出金	0千円	そ の 他 0千円
17,396 千円	源 地 方 債	0千円	一 般 財 源 17,396 千円
成果指標	保育園等公民連携更新計画の策定	目 標 値	100%

(一般会計予算書 152 頁～153 頁)

公立保育園等の施設老朽化に伴う整備に併せ、少子高齢化、待機児童解消、多様な保育需要に対応すべく、民営化やこども園化を視野に入れた施設更新計画を策定します。

◎当該年度事業内容

1. 報償費 16 千円
更新計画策定委員会委員謝金
2. 更新計画策定業務委託 17,380 千円

■全体事業期間：平成 30 年度～平成 31 年度

■全体事業費等：17,627 千円

地域型保育事業を実施します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	地域型保育事業	部課名等	健康子ども部幼児保育課
歳出科目	03.02.02.5051	3か年実施計画	178,900 千円
事業費 178,867 千円	財源 国県支出金 地方債	126,785 千円	そ の 他 0 千円
		0 千円	一 般 財 源 52,082 千円
成果指標	4 月 1 日現在の待機児童数	目 標 値	0 人
	10 月 1 日現在の待機児童数		0 人

(一般会計予算書 158 頁～159 頁)

子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業（小規模保育事業）を実施し、増加傾向にある3歳未満児の保育ニーズに対応することにより、保育環境の拡充を図ります。

また、平成31年4月から新たに乙川中学校区、青山中学校区に各1施設ずつ地域型保育事業の小規模保育事業所を開所し、待機児童の解消を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 地域型保育給付費 176,916 千円

市内小規模保育事業A型※

施設名	開所年月	定員			
		0歳児	1歳児	2歳児	合計
花・はなベビーハウス	平成27年11月	6人	6人	6人	18人
おひさま保育園	平成28年4月	6人	6人	6人	18人
くれよん保育園	平成31年4月	6人	6人	6人	18人
わかば保育園	平成31年4月	6人	6人	6人	18人
合計		24人	24人	24人	72人

※小規模保育事業A型は0～2歳児のみを保育する地域型保育事業の1つで、保育士などの配置基準については認可保育所と同様になります。

2. 地域型保育事業補助金 1,951 千円

■全体事業期間：平成31年度

■全体事業費等：178,867 千円



保育園の給食調理等業務委託を実施します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	保育園給食調理等業務委託事業	部課名等	健康子ども部幼児保育課
歳出科目	03.02.04.0250	3か年実施計画	99,020 千円
事業費 85,680 千円	財源 国県支出金 地方債	0 千円	その他 180 千円
		0 千円	一般財源 85,500 千円
成果指標	給食調理等業務委託実施園	目標値	7 園

(一般会計予算書 162 頁～163 頁)

平成 28 年度から給食調理等業務委託を開始し、平成 31 年度は新たに 2 園を実施し(合計 7 園)、安全でおいしい給食を提供します。

※ 3 か年実施計画 99,020 千円は、亀崎幼稚園分(12,086 千円)を含む。

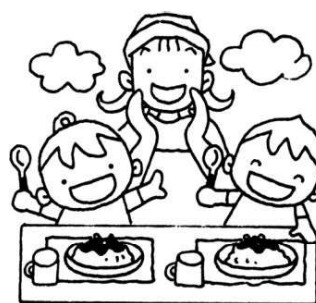
◎当該年度事業内容

1. 委託料

白山保育園	10,236 千円、	高根保育園	12,009 千円
修農保育園	10,103 千円、	有脇保育園	11,817 千円
岩滑北保育園	11,797 千円、	葵保育園	14,846 千円
横川保育園	14,872 千円		

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：85,680 千円



地域の障がい児とその家族を支援します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童発達支援センターつくし学園地域支援事業	部課名等	健康子ども部幼児保育課
歳出科目	03.02.05.0251	3か年実施計画	7,329 千円
事業費 7,264 千円	財源 国県支出金 地方債	2,661 千円	その他 3,145 千円
		0 千円	一般財源 1,458 千円
成果指標	相談支援事業による支援人数 保育所等訪問支援事業による支援人数 巡回療育支援事業による支援人数	目標値	1,000 人 185 人 190 人

(一般会計予算書 166 頁～167 頁)

身近な地域における障がい児支援の中核的な施設である「児童発達支援センターつくし学園」において、相談支援や保育所等への訪問支援など「地域支援事業」を実施し、発達の遅れや偏り、障がいのある子どもとその家族を支援します。

◎当該年度事業内容

1. 相談支援業務委託 5,531 千円
2. 地域講演会及び研修会の開催 100 千円
3. 相談支援システム使用料等 614 千円
4. 軽自動車購入費等 1,019 千円

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：7,264 千円



健康づくりを総合的に推進します

【総合計画：2-3-1 健康づくり】

事業名	健康づくり推進事業	部課名等	健康子ども部保健センター
歳出科目	04.01.01.0401	3か年実施計画	
事業費	1,802 千円	財源	国県支出金 948 千円 地方債 0 千円
		その他	10 千円 一般財源 844 千円
成果指標	健康教育・健康相談参加延べ人数 健康づくり市民ボランティア新規登録者数 はんだ健康マイレージカード交付延べ人数	目標値	6,900 人 15 人 1,200 人

(一般会計予算書 172 頁～175 頁)

第2次健康はんだ21計画に基づき、健康事業や広報を通じて健康増進に関する正しい知識の普及と健康増進にかかる人材育成を行います。今年度は新たにメタボ予防事業として、壮年期だけでなく、より若い世代への健康への関心が深められる取り組みを充実させることにより、将来の生活習慣病予防へとつなげていきます。

◎当該年度事業内容

1. 健康教育・健康相談

983 千円

地域への出前講座を中心に、生活習慣病予防、熱中症やインフルエンザなどの一般疾患等の予防について、専門職（保健師・栄養士・歯科衛生士）からの正しい知識の普及や情報提供をします。また、健康測定を実施し、その結果をふまえ、専門職が健康相談を実施します。もっとも手軽な運動であるウォーキングをより安全・安心にするための測定機器を購入し、健康測定の充実を図ります。

2. 訪問指導

76 千円

専門職が家庭訪問をして、住民健診受診勧奨やパニックデータなどの精密検査受診勧奨及び生活習慣病予防のための生活改善の提案や栄養指導を行います。

3. 市民ボランティアと協働の健康づくり推進

262 千円

半田市健康づくり連絡協議会、半田市食生活改善推進員連絡協議会、健康サポーターとともに、地域への健康講座・相談を実施します。また、養成講座を実施し、人材育成を図ります。

4. はんだ健康マイレージ事業

178 千円

インセンティブを充実させることにより、健診受診率の向上や主体的な健康づくりの推進及び、社会全体で個人の健康を支える環境整備に取り組みます。

5. メタボ予防事業【新規】

303 千円

将来の生活習慣病予防のため、若い世代に向けて、野菜の摂取を促す取り組みや、運動を実施します。また、スポーツクラブと連携をすることで、より身近で手軽に運動ができる習慣づくりを促していきます。

■全体事業期間：平成31年度

■全体事業費等：1,802 千円

自殺対策を総合的に推進します

【総合計画：2-3-1 健康づくり】

事業名	地域自殺対策強化事業			部課名等	健康子ども部保健センター	
歳出科目	04.01.01.0404			3か年実施計画		
事業費 1,029 千円		財源	国県支出金	517 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	512 千円
成果指標	地域でのストレスチェックの実施回数 ゲートキーパー養成講座の受講者アンケートで 「自殺を考えている人に声かけができる」人の割合			目 標 値	20 回	
					80%	

(一般会計予算書 174 頁～175 頁)

自殺の問題は、個人の問題ではなく、社会の問題であることから、誰もが自殺の問題を我が事としてとらえることができるよう、市民一人ひとりのこころの健康づくりをすすめると共に、生きるための包括的支援としての自殺対策を推進します。

◎当該年度事業内容

1. こころの保健室（電話相談事業を含む） 189 千円

保健センターで相談窓口を開設し、こころの悩みや不安を身近な場所で相談できるようにします。また、来所が難しい場合には、電話や訪問にて対応します。

2. こころの健康づくりの普及啓発 600 千円【一部新】

セルフケアを実践するための健康講座の開催、相談窓口一覧表の作成及び配布を行います。また、市民自らがこころの健康状態に気づき、必要な対処が図れるよう、心と身体のパランス測定器を活用した健康相談を実施します。

3. 人材育成事業 102 千円【一部新】

自殺対策を支える人材を育成するため、ゲートキーパー養成講座を新入職員、民生委員・児童委員、市民等を対象に実施します。

4. 若年層対策事業 117 千円

39歳以下の若年層に対し、住民健康診断にてストレスチェックを行い、こころの健康状態を伝えます。不安や悩みがある場合には、相談対応をするとともに必要な相談先へつなぎます。

5. 半田市いのち支える自殺対策推進協議会の開催 21 千円

自殺対策基本法及び自殺総合対策大綱に基づき、半田市いのち支える自殺対策推進協議会を開催し、関係機関が連携して総合的に自殺対策を推進します。

■全体事業期間：平成 31 年度

■全体事業費等：1,029 千円